



板谷信議員

●必要以上の緊縮予算ではないか
●新たな合併の可能性が低くなった今、町の事業の方向転換をはかるべきでは

問

質問 21年度一般会計予算は、平成20年度より8億少ない約53億と減っている。内容では、通常の経費は変わらないが、投資的経費が6億円少ない金額となっている。平成18・19・20年度に続いての緊縮予算といえるが、必要以上の緊縮財政ではないか。



芝桜の植栽

町長 21年度も、依然として高い経常収支比率を踏まえて、一般的な経費節減に努めた。北部地域振興センター、町営住宅整備などの特殊事業の完了が減額の要因であり、それを除けば前年並みの予算と考える。

質問 22年度以降の地域ブロードバンドと移動通信という大型事業のために起債を抑えているのではないかと。

町長 ブロードバンドは21年度にかけて基礎調査をして、方向を決めていきたい。行政無線も必要なことと思っ

質問 川根本町が単独で頑張っているという状況踏まえ、定住政策と集落の組織の強化の必要性を訴えたい。定住については、農業や商工観光のように民間にノウハウがある場合と違い、町が主体的

質問 平成22年3月で現行の合併特例法が期限切れとなる。小規模自治体に対する新たな制度提案がなされ、今後の市町村合併の可能性はきわめて低くなつた。このような状況の中では、町が行なう事業も大型事業よりも身近なものに方向転換すべきではないか。

町長 合併については同様の認識を持つている。生活交通網の整備、この川根本町という枠の中で、住民の暮らしを守るための仕組みづくりが必要となる。情報通信という部分も含まれてくる。

- 特殊事情を除けば前年並
- 住民の暮らしを守る仕組みづくり必要

答

さまざまな人を集落支援員として配置し事業をサポートする。このような体制も今後検討に値すると思う。



久野孝史議員

●大井川の河川問題（水利権と濁水問題）
●21年度予算案に対する姿勢

問

質問 昨年7月の井川及び奥泉発電所水利権更新に伴い、区長会での署名活動に対する町及び関係機関の対応は、河川環境改善に当る署名を重く受け止め、国交省中部地方整備局、中部電力等へ区長会長に同行し強く要望したところ、いざいざも真摯に前向きに対処していただけることに意を強くしたところ。又、この中で主な課題として許可期限の短縮は21年度申請は図られるが、20年度に発生した井川・奥泉は該当しないとあります。法の中の基本的な事項は受け止め今後の水利権更新時に考えたい。

質問 井川発電所は減水区間がなく更新となつたが、奥泉発電所は3月4日維持流量が決定し許可となつていくが、その内容はいかがか。

町長 奥泉発電所からは0.48t/sの沢堰堤から0.32t/sが放流され、長島ダムに流入し同じ水利権更新の中で栗代川堰堤から0.3t/sが維持流量として放流されます。いずれにしてもガイドラインより大きな数字で中部電力としても最大限の対応をしたいと思います。大井川ダム直下の濁水対策検討委員会の進捗状況について

町長 3月16日の公表を受け中部電力が具体的な清水バイパスの建設に取り組みとしています。地元として長年懸案であった濁水対策に大きな前進が見られました。この経緯で

すが、昨年7月より検討され一般的な濁水対策の中から高い効率を期待できる清水バイパスを選択し、その供給源を長島ダムもしくは、大間発電所の放流水として、本年2月具体案

を比較検討し、濁水の低減効果について過去の実績のもと、大井川ダム直下での濁度が20ppm以下となる日数を推定したところ利用頻度の高い期間において大間発電所は56%、長島ダムは67%と推計され、改善度が高いと、現在の2倍に改善され、という見込みも確認され、それらを踏まえて、長島ダム放流水を大井川ダム直下へバイパスすることになり

はどの程度か、又奥泉発電所からの0.8t、長島ダムの維持流量0.7t等、上流からの流量はどうか。

質問 21年度予算に対する町長の姿勢及び行革による財政への圧迫はないか。

町長 歳入規模に見合った財政運営を基本とし誰もが安心して住み続けられる町づくりの施策を展開し、行革を通じて効率的な運用や点検をし、今後我々が住民ニーズに合った仕事をしていく上で必要な作業だと認識する。

- 長島ダム放流水を大井川ダム直下へバイパスで
- 歳入規模に合った財政運営を基本に

答